

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				<b>22,376,000</b>	<b>22,146,000</b>	<b>△ 230,000</b>
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	復興庁	東日本大震災復興事業費	住宅対策諸費に必要な経費	22,353,000	22,133,000	△ 220,000
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	23,000	13,000	△ 10,000
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				<b>315,488</b>	<b>464,340</b>	<b>148,852</b>
(7)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	315,488	464,340	148,852
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				<b>300,250</b>	<b>769,916</b>	<b>469,666</b>
(20)観光立国を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	観光振興に必要な経費	300,250	769,916	469,666
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				<b>356,421</b>	<b>116,468</b>	<b>△ 239,953</b>
(27)地域公共交通の維持・活性化を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	356,421	116,468	△ 239,953
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				<b>7,650,000</b>	<b>10,272,000</b>	<b>2,622,000</b>
(37)総合的な国土形成を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	7,650,000	10,272,000	2,622,000
計				<b>30,998,159</b>	<b>33,768,724</b>	<b>2,770,565</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。  
 2. 復興庁所管のうち、国土交通省分のみ掲記している。  
 3. 3年度予算額は、当初予算額である。